

参考文献

1. **経済産業省**. 第5次エネルギー基本計画. (オンライン) 2018年7月.
<http://www.meti.go.jp/press/2018/07/20180703001/20180703001-1.pdf>.
2. **環境省**. パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略. (オンライン) 2019年6月11日.
<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/mat1.pdf>.
3. **日本原子力産業協会**. 原子力発電所の運転・建設状況. (オンライン) (引用日: 2019年3月13日.)
<https://www.jaif.or.jp/data/japan-data/>.
4. **東京電力ホールディングス(株)**. 福島第二原子力発電所の廃止について. (オンライン) 2019年7月31日.
http://www.tepco.co.jp/press/release/2019/1516098_8709.html.
5. **原子力規制委員会**. 実用発電用原子炉の運転期間延長等に係る審査. (オンライン) (引用日: 2019年3月13日.)
http://www.nsr.go.jp/disclosure/committee/yuushikisya/tekigousei/power_plants/untenkikanencho/index.html.
6. **資源エネルギー庁**. スペシャルコンテンツ. 日本初の“ブラックアウト”、その時一体何が起きたのか. (オンライン) 2018年11月2日. (引用日: 2019年3月13日.)
<http://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteiky/blackout.html>.
7. **IEA**. World Energy Balances. 2018.
8. **経済産業省資源エネルギー庁**. 日本のエネルギー2018年度版. (オンライン) 2018年.
https://www.enecho.meti.go.jp/about/pamphlet/pdf/energy_in_japan2018.pdf.
9. -. 特集記事『原子力』第2回 原発のコストを考える. (オンライン) 2017年10月31日. (引用日: 2019年3月13日.)
<http://www.enecho.meti.go.jp/about/special/tokushu/nuclear/nuclearcost.html>.
10. **環境省**. 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)及び京都議定書第11回締約国会合(COP/MOP11)の結果について. (オンライン) (引用日: 2019年3月13日.)
<http://www.env.go.jp/earth/cop/cop21/>.
11. -. 第五次環境基本計画の閣議決定について. (オンライン) 2018年4月17日. (引用日: 2019年3月13日.)
<https://www.env.go.jp/press/105414.html>.
12. -. 2016年度(平成28年度)の温室効果ガス排出量(確報値)について. (オンライン) 2018年1月9日.
<https://www.env.go.jp/press/files/jp/109035.pdf>.
13. **ハンス・ロスリング、オーラ・ロスリング他**. FACTFULNESS (ファクトフルネス) 10の思い込みを乗り越え、データを基に世界を正しく見る習慣. 出版地不明: 日経BP, 2019. 4822289605.
14. **WNA**. World Nuclear Power Reactors & Uranium Requirements February 2019. (オンライン) 2019年3月. (引用日: 2019年3月14日.)
<http://www.world-nuclear.org/information-library/facts-and-figures/world-nuclear-power-reactors->

and-uranium-requireme.aspx.

15. **IAEA**. Energy, Electricity and Nuclear Power Estimates for the Period up to 2050. (オンライン) 2018年. https://www-pub.iaea.org/MTCD/Publications/PDF/RDS-1-38_web.pdf.

16. **経済産業省 資源エネルギー庁**. 電力システム改革について. (オンライン) (引用日: 2019年3月13日.)

http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/system_reform.html.

17. **経済産業省**. 原子力損害賠償・廃炉等支援機構法の一部を改正する法律の施行期日政令及び施行令が閣議決定されました. (オンライン) 2017年9月22日. (引用日: 2019年3月13日.) <http://www.meti.go.jp/press/2017/09/20170922002/20170922002.html>.

18. **総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力システム改革貫徹のための政策小委員会**. 電力システム改革貫徹のための政策小委員会 中間とりまとめ. (オンライン) 2017年2月. http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/data/pdf/20170209002_01.pdf.

19. **電気事業連合会**. 自律的かつ継続的な原子力の安全性向上のための取り組み強化に向けた新組織「原子力エネルギー協議会」の設立 (2018年7月1日) について. (オンライン) 2018年6月15日. (引用日: 2019年3月13日.)

https://www.fepc.or.jp/about_us/pr/oshirase/1258030_1458.html.

20. **経済産業省**. 使用済燃料対策推進協議会 (第4回) 議事要旨. (オンライン) 2018年11月20日.

http://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/shiyozumi_nenryou/pdf/004_gijiyoshi.pdf.

21. **原子力委員会**. 高速炉開発について (見解). (オンライン) 2018年12月18日.

<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/181218.pdf>.

22. **資源エネルギー庁**. 海外におけるウラン探鉱支援事業費補助金. 平成30年度経済産業省概算要求のPR資料一覧:エネルギー対策特別会計. (オンライン) 2017年.

http://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2018/pr/en/denga_riyou_05.pdf.

23. **日本原燃(株)**. 六ヶ所ウラン濃縮工場の核燃料物質加工事業の変更許可について. (オンライン) 2017年5月17日. (引用日: 2019年3月13日.)

<http://www.jnfl.co.jp/ja/release/press/2017/detail/20170517-1.html>.

24. **WNA**. Uranium Enrichment. (オンライン) 2019年2月. (引用日: 2019年3月13日.)

<http://www.world-nuclear.org/information-library/nuclear-fuel-cycle/conversion-enrichment-and-fabrication/uranium-enrichment.aspx>.

25. **原子力委員会**. 使用済燃料再処理機構が策定する使用済燃料再処理等実施中期計画に対する意見について (見解). (オンライン) 2016年10月28日.

<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/161028.pdf>.

26. -. 使用済燃料再処理機構の使用済燃料再処理等実施中期計画の変更に対する意見について（見解）。（オンライン）2018年4月11日。
<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/180411.pdf>.
27. **リサイクル燃料貯蔵（株）**。リサイクル燃料備蓄センターの事業開始時期見直しについて。（オンライン）2018年12月21日。
<http://www.rfSCO.co.jp/news/news/h30/news301221.pdf>.
28. **日本原燃（株）**。再処理工場の運転情報（日報）。（オンライン）（引用日：2019年3月13日。）<http://www.jnfl.co.jp/ja/business/about/cycle/daily/spent-fuel.html>.
29. -. 再処理事業変更許可申請書の一部補正の主な内容について。（オンライン）2017年12月22日。<http://www.jnfl.co.jp/ja/release/press/2017/detail/file/20171222-1-1.pdf>.
30. **原子力機構**。核燃料サイクル工学研究所再処理施設の廃止措置計画の申請について（お知らせ）。（オンライン）2017年6月30日。
<https://www.jaea.go.jp/02/press2017/p17063001/>.
31. **原子力規制委員会**。日本原子力研究開発機構に東海再処理施設に係る保安規定の変更及び廃止措置計画を認可。（オンライン）2018年6月13日。（引用日：2019年3月13日。）<http://www.nsr.go.jp/disclosure/law/REP/00000263.html>.
32. **日本原燃（株）**。MOX燃料加工施設 核燃料物質加工事業変更許可申請書の一部補正について。（オンライン）2017年12月22日。
<http://www.jnfl.co.jp/ja/release/press/2017/detail/file/20171222-2-1.pdf>.
33. **原子力機構**。プルトニウム燃料技術開発センター施設の状況〔日報〕。（オンライン）（引用日：2019年3月13日。）
<https://www.jaea.go.jp/04/ztokai/facilities/sisetu/PuHP/report/Today/pudaily1.htm>.
34. **電気事業連合会**。電気事業者におけるプルトニウム利用計画等の状況について。第10回原子力委員会 資料第1号。（オンライン）2018年3月14日。
<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryoy2018/siryoy10/siryoy1.pdf>.
35. **日本原子力文化財団**。世界のMOX利用の現状。エネ百科。（オンライン）2018年8月2日。（引用日：2019年3月13日。）<https://www.ene100.jp/zumen/7-5-6>.
36. **原子力関係閣僚会議**。「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針。（オンライン）2016年12月21日。
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/genshiryoku_kakuryo_kaigi/pdf/h281221_siryoy2.pdf.
37. -. 高速炉開発の方針。（オンライン）2016年12月。
http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/genshiryoku_kakuryo_kaigi/pdf/h281221_siryoy1.pdf.

38. **高速炉開発会議戦略ワーキンググループ**. 戦略ロードマップ(案). 第16回高速炉開発会議戦略ワーキンググループ資料1. (オンライン) 2018年12月18日.

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/kosokuro_kaihatsu/kosokuro_kaihatsu_wg/pdf/016_01_00.pdf.

39. **原子力委員会**. 技術開発・研究開発に対する考え方. (オンライン) 2018年6月12日. <http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/kettei180612.pdf>.